

のなか

病院と地域を
つなげる広報誌



院長メッセージ

Message

当院は岐阜県下唯一の総合周産期母子医療センターとして、ハイリスク妊娠に対する医療や高度な新生児医療を提供しています。今回の特集はとくに「産科・胎児診療科」を取りあげ、診療の内容についてレポートしました。ぜひご一読いただき、お母さんとおなかの赤ちゃんを守るための懸命な取り組みについて知っていただきたいと思います。

SPECIAL REPORT

中日新聞「リンクト」
LINKED
plus+
病院を
知ろう

**妊娠22週を超え、
小さな命を救う闘い。**
産科・胎児診療科特集

CONTENTS

- 1 私たちの「治療」
- 2 私たちの「療養支援」
- 3 ここから一步!
- 4 地域医療事情
- 5 NEWS&TOPICS



SPECIAL REPORT

妊娠22週を超え、 小さな命を救う闘い。

産科・胎児診療科特集

妊娠週数をできるだけ延ばし
後遺症なき出産をめざす。

CHAPTER 01

800グラムで生まれた 小さな赤ちゃん。

この日、岐阜県総合医療センターの新生児集中治療室を訪ねると、保育器に入った赤ちゃんが懸命に生きようとしていた。小さな体には人工呼吸器のチューブや点滴の管が取りつけられ、危険を知らせるアラームが鳴るたびにスタッフが駆けつけた。部屋の外には、ガラス越しにその様子を見守る母親の姿があった。

この赤ちゃんは、3週間前に同院の産科・胎児診療科で生まれた超低出生体重児である。生まれたときの体重はわずか800グラムだった。最初に母親が同院を訪れたのは、妊娠18週目。突然、破水し、救急搬送されてきた。破水すると、羊水がゼロになり、赤ちゃんは息ができなくなる。すぐさま子宮内の細菌検査が行われ、生理食塩水を温めて子宮に入れる（人工羊水注入療法）が行われた。それから1週間に1度、炎症が起きて汚れた羊水を洗い流し、新しい人工羊水を注入する処置を繰り返し、何とか妊娠期間を延長。妊娠26週目に帝王切開が行われたのである。この出産を担当した高橋雄一郎（産科部長・母とこども医療センター）長、母体・胎児集中治療室部長は次のように話す。「最初は非常に危ない状態でしたが、粘り強く治療を続け、出産にこぎつけることができました。生まれた後は新生児内科のスタッフみんなが頑張って、赤ちゃん

も今のところ後遺症もなく無事に育っています。こんな嬉しいことはありません」。

産科・胎児診療科では、早産（妊娠22週～37週未満の出産）や合併症、胎児に異常を抱えた妊婦などを幅広く受け入れ、高度医療を結集してハイリスク分娩管理を行っている。「今、我々が勝負しているのが妊娠22週という週数なんです。残念ながらそれよりも前では赤ちゃんを助けることが難しく、流産になります。何とか22週を超えて出産したいというお母さんの気持ちに応え、早くから治療を開始し妊娠期間を延ばして、後遺症のない出産をめざしていきます。早産での新生児の予後は厳しいものがありますが、幸い僕らは、冒頭で紹介した事例のように成功体験を持っています。その実績を着実に積み重ねていきたいと考えています」（高橋）。

C O L U M N

●胎児診療科は赤ちゃんが生まれる前に、どのような病気を持っているかを調べて診断。必要に応じて胎児のうちから治療を行う。胎児診療科を標榜する病院は全国でも数えるほどしかない、専門性の高い診療科である。

●出生前診断のなかでも最も重要なものの一つに、頻度の高い先天性心疾患の診断がある。同院では経験豊富なスタッフにより胎児の心臓超音波検査を行い、心臓の異常を見つけ、適切な治療に繋いでいる。



胎児治療の基本として 早産管理の重要性。

産科・胎児診療科は、産科と胎児診療科から成り立っている。いずれも2019年、国立病院機構長良医療センターから病院機能を移転。産科・胎児診療に関わる医療資源を同院に集約させることで、より専門性の高い医療を追求してきた。高橋も長良医療センターにいる頃からずっと産科と胎児診療に携わってきた。胎児診療とはどのような診療科だろうか。「大まかに言うと、子宮内の胎児に対して、先天性の病気があるかどうかを診断し、治療を行うとともに母体を管理していきます。具体的には貯まった胸水を排出する処置、貧血に対する胎児輸血など、さまざまな疾患と治療法があります」と高橋は話す。そして、こうした診療のベースとして重要なのが、「早産管理」だと言う。「胎児に異常がある場合、早産になりやすく、妊娠週数との闘いになります。住まいにたとえると、1階部分が

早産管理で、2階が胎児治療。まず早産管理をしっかりしてから胎児の治療を行うことで、ようやく赤ちゃんの命を救うことができるのです」。

安全な分娩の基礎となる、早産管理。その医療の質を高めるために高橋たちが力を注いでいるのは、早産を予防する取り組みである。「我々のところには、妊娠20週で破水したとか、21週で子宮口が全部開いてしまったというお母さんが救急車で運ばれてきます。そうなる前に、たとえば妊娠初期より出血を繰り返すなどの早産リスクを評価し、予防的な対策を取れば、確実に早産を減らせることができます。当院ではそのための仕組みとして、感染、炎症予防を中心とした〈早産予防プロトコル〉(※)を取り入れ、成果をあげています」(高橋)。「究極の目標は、後遺症のない出産」と語る高橋。早産予防や胎児治療を通じて、一人でも多くの小さな命を救う同院の挑戦は続く。

※早産予防プロトコルの詳細は、裏面「私たちの治療」をご覧ください。

BACKSTAGE

安全な分娩に欠かせない 早産予防の視点。

● 出産は少なからず母子のリスクを伴うものだが、高齢出産や不妊治療の増加などにより、ハイリスク妊娠・出産のケースが増えている。
● そうした難しい妊娠・分娩管理に重要なのが、早産予防の視点。早産のサインを見逃すことなく、専門医の指導を受けることで、後遺症のない安全な出産を実現できる。大切なのは、妊婦や家族、そして社会が早産リスクへの正確な知識を持ち、早産の予防に意識を向けることではないだろうか。



「治療」

今回のテーマ

早産予防プロトコル

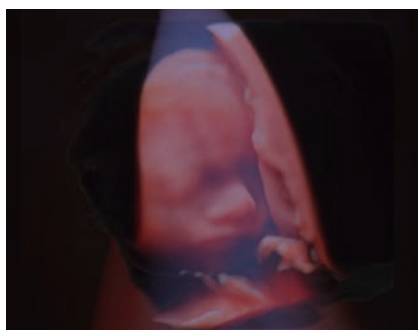


予期せぬ破水や早産を防ぎ、
元気な赤ちゃんを迎えるようサポートします。

01 妊娠の早い段階から 早産リスクを しっかり評価する。

早産(妊娠22週～37週未満の出産)で生まれた赤ちゃんは、お母さんのおなかの中での発達が不充分のため、呼吸障害や神経発達に大きな影響を及ぼすことがあります。とくに早い週数で生まれるほど、命に関わる重大なリスクを持つ可能性が高くなります。

早産を予防するために当院が進めているのが、〈早産予防プロトコル〉。プロトコルは治療計画という意味です。妊婦さんの過去の妊娠経過、妊娠初期の検査や診察所見から、それぞれの早産リスクを評価。早産歴のある人や多胎妊娠など早産リスクが高いと判断される場合は、早い段階から〈早産予防プロトコル〉にそって特別な治療や対策を講じていきます。



02 膈内の感染と炎症を防ぎ、 早産に対する 予防管理を行います。

早産の最大の原因は、細菌による感染症だと考えられています。膈内の細菌のバランスが崩れ、膈炎や子宮頸管炎(子宮の入口にできる炎症)が起こります。やがて赤ちゃんを包む卵膜(絨毛膜羊膜:じゅうもうまくようまく)に炎症が広がると、破水しやすい状態になり、早産しやすくなります。

そうなる前に当院では、膈内の感染や炎症を見つけ出し、早期から感染を予防し、炎症を抑える治療を実施。そのほか、患者さんのリスクに合わせた対策を行うことで早産を実際に減らすよう努めています。もちろんすべての場合で早産を予防できるわけではありませんが、早産リスクが高い人において一定の効果を上げています。

Message

産科 部長
母とこども医療センター長
母体・胎児集中治療室 部長
高橋雄一郎



出血が持続する方や
前回、早産した方は
必ずご相談ください。

早産の原因や治療はまだわからないことも多く、現在も研究が続いているところです。そのなかで、早産リスクについてはかなり明らかになってきています。まず、妊娠初期に出血を繰り返している方は非常にリスクが高いことがわかっています。その他、前回の妊娠で切迫早産や早産になった方、破水や感染の流産になった方もハイリスクになります。

こうした方々にはかかりつけの先生にご相談の上、早産予防管理を行っている高度医療機関を受診する必要があります。当科では膈内の感染や炎症に対し最新の治療を行うことにより、妊娠期間を延長し、元気な赤ちゃんを迎えられるよう全力でサポートしています。



療養支援

今回のテーマ

ファミリーサポート会議



リスクを抱える妊産婦さん、胎児、ご家族に、より早期からの支援開始をめざしています。

01 多職種間で情報共有し、支援に向けて、専門的視点でディスカッション。

当院では、多職種による「ファミリーサポート会議」を設置しています。会議の目的は、何らかのリスクを抱える妊産婦さん、お子さん、そのご家族の方々に、より早期に支援を開始するための職種間による情報共有です。

メンバーは、産科・新生児科・小児科の外来診療、入院病棟、集中治療に関わる医師や看護師をはじめ、医療ソーシャルワーカー(MSW)、公認心理師など。それぞれ一つのケースに対して、月1回、現在、どういう体制で治療やケアを行っているかを提示し合い、その内容を各職種が確認するとともに、専門的視点での意見をもとに、ディスカッションを行っています。



02 少しでも早い段階から支援を提供するサポート体制を強化。

前述の「何らかのリスク」とは、妊娠中の出血、胎児の疾患、あるいは、高齢出産、早産の危険性などを指し、それらに伴う精神的、社会的、経済的な問題なども含まれます。

こうしたリスクは、当院への受診、また、地域の医療機関からの紹介受診、妊婦健診などを通して、妊娠初期の段階で明らかになります。もちろん、一つひとつには、各専門分野のスタッフが対応していますが、あらかじめ関わるスタッフ全員が、同じ情報を把握することで、少しでも早い段階から支援策(治療、ケア、公的サービス活用など)を講じることが可能となります。

今後も、本会議を有効活用し、サポート体制強化に力を注いでいきます。

Message

母体・胎児集中治療室 師長
大嶋秀美



〈家族の幸せ〉を願って知恵を出し合い、安全で優しい出産を支援。

私たちが、周産期医療を行う上で究極の目標としているのは、〈家族の幸せ〉を考えることです。ファミリーサポート会議は、その目標をこれまで以上に実現していきたいという願いを込めて発足したもので、当院の公認心理師が名付け親となりました。出産は、家族が増えるという大切な瞬間であり、家族の新たな出発点とも言えます。赤ちゃん、妊産婦さんにとって優しい出産体験は、お子さんの育ちと家族形成になくはないものです。妊産婦さんやご家族が抱える多様な課題に丁寧に向き合い、多職種で課題解決に向けての手段を検討しています。妊産婦さんにとって安全で優しい出産を守り、寄り添って支援をするという気持ちで頑張っています。



未来を見つめて ここから一歩!



来年は僕たちが
新人を教え、
リードする立場に。

新人薬剤師
長内大樹
(おさないだいき)
青森県青森市出身
岐阜薬科大学卒業
NICU(新生児集中治療室)



対談
初期研修医
×
新人薬剤師

初期研修医(1年目)
土川拓巳
(つちかわたくみ)
岐阜県本巣市出身
島根大学医学部卒業



医療人として歩み始めて1年目。
今はどんな仕事をしていますか。

長内 僕はNICUで新生児の薬の管理に携わっています。薬の投与量は体重や体の大きさ、週齢等で決まりますが、NICUには体重1kg以下の子や早産の子が多く、それだけ慎重に細心の注意を払って投与量などを確認するよう心がけています。

土川 NICUの配属は希望だったんですか?

長内 はい。学生時代に小児疾患の研究をした経験から、小児領域における薬学的なアプローチに興味を持ったので小児系を希望しました。

土川 この病院は赤ちゃんや子どもの患者さんが多いから、いい経験が積めますね。僕も小児科の外来を体験させていただきまし、今はいろんな診療科をまわって、臨床経験を広げているところです。

長内 これまでで、どの診療科が印象に残っていますか。

土川 どこもすごいんですが、外科の手術は衝撃的でした。芸術のように美しい縫合や高度な腹腔鏡手術を見て、先生方の手技のすばらしさに感動しました。

患者さんの話をよく聞いて
気持ちに共感できるような
医師になりたいですね。



小児領域の
プロフェッショナルに
なることが目標です。



先輩の指導はどのように行われていますか。

土川 救急外来では2年目の先生とペアになって教えてもらっています。救急患者さんが来院されると、身につけた知識を発揮できず、あたふたしてしまうんですが、2年目の先生はいつも的確な指示を出していて、とても勉強になります。

長内 僕も日々の基本業務は2年目、3年目の先輩方に教えてもらっています。ここは教育プログラムが充実していて指導してくださる方も知識が豊富で熱心だと思います。

土川 そうですね。少し上の指導医の先生からも貴重なお話が聞けますし、ありがたいなと感謝しています。

長内 チーム医療を通じて、多職種から学ぶ機会も多いですね。主治医の先生や看護師さんの話を聞いて、なぜこの薬が必要なのかと考えたり、治療の流れについて学んでいます。

土川 いずれにしても、僕たちも来年は、新人をリードしていく立場になるわけで、何だか責任を感じますね。

長内 本当に。もうあと半年もないですよ。僕も先輩方のようにしっかり教えられる存在になりたいと思います。



冬の健康管理③ 皮膚の乾燥対策にはしっかり保湿ケア。暖房器具を使用するときには低温やけどにも注意を。

知っておきたい

地域医療事情

今回のテーマ

周産期医療体制

岐阜県
総合医療
センター
では

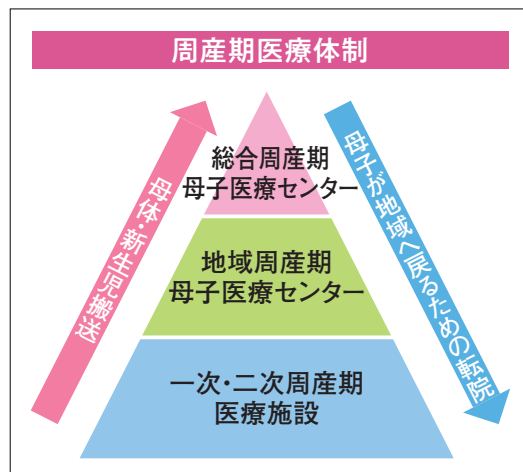
三次医療圏、二次医療圏、一次医療圏を結び、母子の健康を守る周産期医療体制が整えられています。

✓ 地域ごとに結ばれた周産期母子医療ネットワーク。

周産期とは、妊娠後期(妊娠22週)から早期新生児期(生後7日未満)の期間をいいます。この期間は、母体と胎児、新生児が、生命の危機にさらされる問題が起こりやすい時期です。そのため、都道府県では、母子の健康を守ることを目的に、産科と小児科の両方から総合的な医療を提供する周産期医療体制が整備されています。具体的には、原則として都道府県単位(三次医療圏)に1カ所の「総合周産期母子医療センター」、同センター1カ所に対し数カ所の「地域周産期母子医療センター」、そして、低リスク分娩を扱う医療機関があり、地域ごとに周産期医療ネットワークを結んでいます。

✓ 安心して出産し、育てられる地域づくりを強化。

岐阜県の周産期医療体制は、総合周産期母子医療センター(岐阜県総合医療センター)、地域周産期母子医療センター(岐阜大学医学部附属病院・大垣市民病院・県立多治見病院・高山赤十字病院)、周産期医療支援病院(岐阜市民病院)と定められています。この医療体制では、母体、胎児および新生児にリスクが発生した場合、地域のかかりつけ医療機関から、地域周産期母子医療センター、あるいは、総合周産期母子医療センターに紹介され、高度医療が提供される流れとなります。各施設とも連携強化を図り、安心して子を産み育てる地域づくりに力を注いでいます。



赤ちゃんとお母さんを徹底的に診る、「母とこども医療センター」。

当院は、岐阜県の全域を対象とする、総合周産期母子医療センター(当院での名称:母とこども医療センター)に指定されています。産科・胎児診療科と新生児内科で構成され、ハイリスクの妊産婦の医療機能、新生児センター機能を統合し、産科と新生児内科の枠を超えたチーム医療を展開しています。

当センターの特色を最も表しているのが、「産科・胎児診療科」です。通常、産科は産婦人科のなかの一部門ですが、私たちは産科に特化。より専門性を高めて、合併症妊娠、多児妊娠、産褥異常、胎児診断・治療など、

「赤ちゃんとお母さんを徹底的に診る診療部門」として、24時間体制で高度な医療提供を果たしています。

なお、施設・設備面では、母体・胎児集中治療室、新生児集中治療室など、充実した環境を整備しています。

産科部長
母とこども医療センター長
母体・胎児集中治療室 部長
高橋雄一郎



冬の健康管理④

感染症予防のために、人混みを避け、外出時はマスク着用。手洗い、うがいもしっかりと。

多職種が連携し、成育医療チームが活動しています。

胎児の異常が見つかったときから継続してサポートします。

出生前に行われる胎児診断。そこで、先天奇形や染色体異常など重篤な疾患が見つければ、妊婦さんやその家族にとって大きな衝撃になります。そして、そのまま妊娠を継続するか、胎児治療を受けるか、分娩時期や方法をどうするか、など、さまざまな厳しい選択を迫られることとなります。



おなかの赤ちゃんの、重篤な疾患。このつらい現実を妊婦さんとご家族が受け止められるように、私たちは多職種が連携して支えています。そのベースとなる組織が〈成育医療チーム〉です。

メンバーは、産科・胎児診療科の医師をはじめ、新生児内科や小児科の医師、看護師、助産師、医療ソーシャルワーカー（MSW）、公認心理師など。まず、これらのスタッフがカンファレンスを行って、胎児の治療法や分娩方法を検討。その内容について妊婦さんとご家族にわかりやすく丁寧に説明し、納得して治療の選択などができるように支援します。

また、公認心理師が妊婦さんの心理的なケアを、MSWは出産後の福祉サービスを案内するなど、必要なケアや情報を切れ目なく提供。おなかの赤ちゃんに異常があっても決して100%絶望させることのないよう、気持ちに寄り添った支援に全力を注いでいます。

「岐阜県総合医療センター健康祭2022」を WEB配信にて動画公開中!

令和4年11月12日、「からだところにやさしい医療」をテーマに、WEB配信にてセミナーを開催いたしました。当日は、多くの方にご参加いただきありがとうございました。なお、当院ホームページの特設サイトにて、実施したセミナー動画を閲覧できますので、是非ご覧ください。（12月23日まで公開）

URL ▶ <https://www.gifu-hp.jp/kenkosai2022/>



岐阜県総合医療センター WEBマガジン

つなぐ

こちらから



地域の皆さんや連携機関の皆さんと「岐阜県総合医療センター」を情報で繋ぐ、広報誌連動型コミュニケーションサイト。ぜひご覧ください。

